



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月5日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
 コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 中川 智
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 078-332-2081

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,840	△18.1	398	△29.9	413	△30.2	284	△28.1
30年3月期第2四半期	7,130	17.6	567	41.9	591	45.7	396	45.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	88.88	88.21
30年3月期第2四半期	123.83	122.77

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	19,617	12,261	62.4	3,811.24
30年3月期	20,112	12,141	60.2	3,786.62

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 12,241百万円 30年3月期 12,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△12.0	600	△20.9	630	△21.6	430	△21.3	134.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,221,600 株	30年3月期	3,208,600 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	9,756 株	30年3月期	9,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,204,527 株	30年3月期2Q	3,199,199 株

※前四半期の期中平均株式数(四半期累計)は、平成29年10月1日付で実施しました普通株式5株を1株とする株式併合を、前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、自然災害等の影響もあり弱含んでいます。設備投資や個人消費などが回復してきております。世界経済は底堅く推移しており緩やかな回復が見込まれるものの、米中の貿易摩擦懸念などが継続し、下振れのリスクが払拭できないところであります。

当社の関わる海運・造船業界はケミカル・ドライバルク市況における一時期の底を脱したあと、海運市況は総じて緩やかな回復傾向であります。内航船業界におきましても、オリンピック向け建設需要や各種インフラ整備事業等の本格化に対応し環境としては良い段階にあると見られます。ただ、自然災害からの復興需要を加味しても当面の公共投資が弱含みであること等から慎重な判断が求められております。当社が主力とする499G/T型貨物船に関してはリプレース船について建造意欲が現れているものの受注の回復・拡大はこれからの状況であります。タンカー業界においても同様に、小型ケミカル船やLPG船の代替建造が見込まれておりますが、石油需要の減少等に伴う輸送量の減少予想を反映し、受注拡大にはしばらくの時間がかかるものと思われまます。また、海外案件においては、新船建造の動きの不透明さは依然として払拭されませんが、東南アジア地区を中心にケミカルタンカーや漁船の代替建造案件が増えつつあり、将来の実需につながるものと考えております。

このような企業環境のもと、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、主機関・部分品とも減少し、前年同期比4.3%減の6,405百万円となりました。売上高は、主機関・部分品とも減少し、同18.1%減の5,840百万円となりました。受注残高は、当上半期に若干の積み増しがありましたが同5.6%減の5,071百万円となりました。

損益面につきましては、主機関・部分品の販売量の減少と主機関の価格水準の低下により、外注費の削減その他のコストダウンへの注力や減価償却費の減少がありましたが、営業利益は398百万円(前年同期比29.9%減)、経常利益は413百万円(同30.2%減)となり、四半期純利益は284百万円(同28.1%減)となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内・輸出とも減少し3,213百万円(前年同期比26.0%減)となりました。部分品・修理工事は輸出が減少し2,626百万円(同5.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は10,367百万円となり、前事業年度末に比べ429百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が76百万円増加したものの、現金及び預金が349百万円、棚卸資産が145百万円減少したことによるものであります。固定資産は9,249百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が54百万円、投資有価証券が11百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、19,617百万円となり、前事業年度末に比べ494百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は4,529百万円となり、前事業年度末に比べ639百万円減少いたしました。これは主に前受金が313百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が703百万円、未払法人税等が114百万円、その他に含まれる未払金が172百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,826百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれる預り営業保証金が29百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,355百万円となり、前事業年度末に比べ614百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は12,261百万円となり、前事業年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が124百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.4%(前事業年度末は60.2%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,793,326	4,444,228
受取手形及び売掛金	3,422,479	3,498,934
製品	747,482	480,274
仕掛品	905,318	995,422
原材料及び貯蔵品	844,710	876,594
その他	84,345	72,530
流動資産合計	10,797,664	10,367,985
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,190,662	1,182,824
構築物(純額)	174,018	170,539
機械及び装置(純額)	394,229	338,968
車両運搬具(純額)	15,973	13,735
工具、器具及び備品(純額)	190,466	149,155
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	3,221	58,724
有形固定資産合計	7,786,443	7,731,819
無形固定資産	24,729	21,090
投資その他の資産		
投資有価証券	945,145	933,672
その他	588,918	593,626
貸倒引当金	△30,800	△30,800
投資その他の資産合計	1,503,264	1,496,498
固定資産合計	9,314,437	9,249,408
資産合計	20,112,102	19,617,394
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,029,878	2,326,137
未払法人税等	262,394	148,079
前受金	782,349	1,095,863
賞与引当金	208,000	210,000
製品保証引当金	14,300	15,400
受注損失引当金	98,600	111,700
その他	773,585	622,629
流動負債合計	5,169,108	4,529,810

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,105,043	1,105,618
その他	222,905	247,090
固定負債合計	2,801,243	2,826,003
負債合計	7,970,352	7,355,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,141	809,175
資本剰余金	44,967	51,000
利益剰余金	7,594,289	7,719,168
自己株式	△12,465	△12,800
株主資本合計	8,429,933	8,566,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338,931	330,011
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,683,473	3,674,553
新株予約権	28,343	20,484
純資産合計	12,141,749	12,261,581
負債純資産合計	20,112,102	19,617,394

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,130,785	5,840,221
売上原価	5,176,727	4,214,992
売上総利益	1,954,057	1,625,229
販売費及び一般管理費	1,386,270	1,227,141
営業利益	567,786	398,088
営業外収益		
受取利息	650	602
受取配当金	8,516	9,845
為替差益	8,467	—
その他	7,322	6,908
営業外収益合計	24,957	17,356
営業外費用		
支払利息	9	10
為替差損	—	875
賃貸費用	546	805
その他	520	580
営業外費用合計	1,076	2,271
経常利益	591,667	413,172
特別損失		
固定資産処分損	3,643	1,344
ゴルフ会員権評価損	2,882	—
特別損失合計	6,525	1,344
税引前四半期純利益	585,141	411,828
法人税等	189,000	127,000
四半期純利益	396,141	284,828

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	585,141	411,828
減価償却費	272,876	198,807
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,383	574
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,100	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	43,800	13,100
受取利息及び受取配当金	△9,167	△10,448
支払利息	9	10
固定資産処分損益(△は益)	3,943	1,344
売上債権の増減額(△は増加)	△757,360	237,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	177,683	145,220
仕入債務の増減額(△は減少)	263,193	△703,741
その他	138,022	△89,644
小計	759,625	206,109
利息及び配当金の受取額	14,478	17,185
法人税等の支払額	△58,647	△238,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,456	△14,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800,000	△900,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	△202,316	△173,907
無形固定資産の取得による支出	△5,787	—
投資有価証券の取得による支出	△1,220	△1,376
その他	944	1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,619	325,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△111,211	△158,948
その他	△1,144	△1,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,355	△160,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,112	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,198,832	150,902
現金及び現金同等物の期首残高	3,311,055	3,793,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,509,888	3,944,228

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成29. 4. 1 から 平成29. 9. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成30. 4. 1 から 平成30. 9. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成29. 4. 1 から 平成30. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	3,905 (58.3%)	3,779 (59.0%)	7,288 (59.1%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	2,788 (41.7%)	2,626 (41.0%)	5,049 (40.9%)
	合 計	6,694 (100.0%)	6,405 (100.0%)	12,338 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	5,370 (100.0%)	5,071 (100.0%)	4,505 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	5,370 (100.0%)	5,071 (100.0%)	4,505 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成29. 4. 1 から 平成29. 9. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成30. 4. 1 から 平成30. 9. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成29. 4. 1 から 平成30. 3. 31 まで〕
主 機 関		4,342 (60.9%)	3,213 (55.0%)	8,590 (63.0%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		2,788 (39.1%)	2,626 (45.0%)	5,049 (37.0%)
合 計		7,130 (100.0%)	5,840 (100.0%)	13,640 (100.0%)
(うち輸出分)		(2,356) (33.0%)	(1,639) (28.1%)	(4,773) (35.0%)